

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する収支を明らかにするものです。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月 31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,260,608,000	1,260,200,200	407,800
授業料収入	974,391,800	973,964,000	427,800
入学金収入	65,100,000	65,100,000	0
実験実習料収入	61,300,000	61,300,000	0
施設設備資金収入	33,200,000	33,200,000	0
附帯教育料収入	126,616,200	126,636,200	△ 20,000
手数料収入	20,787,600	21,205,800	△ 418,200
入学検定料収入	14,930,000	14,790,000	140,000
試験料収入	5,148,000	5,659,000	△ 511,000
証明手数料収入	709,600	756,800	△ 47,200
寄付金収入	520,300,000	520,300,000	0
特別寄付金収入	520,300,000	520,300,000	0
補助金収入	23,972,046	24,035,966	△ 63,920
地方公共団体補助金収入	23,949,000	23,949,000	0
その他の補助金収入	23,046	86,966	△ 63,920
付随事業・収益事業収入	0	437,250	△ 437,250
補助活動収入	0	437,250	△ 437,250
受取利息・配当金収入	34,077	36,161	△ 2,084
その他の受取利息・配当金収入	34,077	36,161	2,084
雑収入	8,522,053	118,791,163	△ 110,269,110
施設設備利用料収入	120,000	120,000	0
その他の雑収入	1,945,853	3,970,670	△ 2,024,817
退職手当給付金収入	6,456,200	110,003,710	△ 103,547,510
徴収不能引当金戻入	0	297,000	△ 297,000
収益事業元入金収入	0	4,399,783	△ 4,399,783
前受金収入	793,358,000	726,710,000	66,648,000
授業料前受金収入	625,654,000	580,330,000	45,324,000
入学金前受金収入	63,000,000	52,800,000	10,200,000
実験実習費前受金収入	27,579,000	23,340,000	4,239,000
施設費前受金収入	14,975,000	14,500,000	475,000
附帯教育料前受金収入	62,150,000	55,740,000	6,410,000
その他の収入	13,100,000	14,961,469	△ 1,861,469
前期末未収入金収入	12,300,000	12,810,480	△ 510,480
預り金受入収入	800,000	2,150,989	△ 1,350,989
資金収入調整勘定	△ 793,245,000	△ 887,442,467	94,197,467
期末未収入金	△ 12,000,000	△ 106,197,467	94,197,467
前期末前受金	△ 781,245,000	△ 781,245,000	0
前年度末繰越支払資金	1,246,913,000	1,246,913,719	
収入の部合計	3,094,349,776	3,046,149,261	48,200,515

(単位：円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
人件費支出	1,019,760,893	1,130,943,863	△	111,182,970
教員人件費支出	801,640,782	805,612,722	△	3,971,940
職員人件費支出	165,307,968	164,357,568		950,400
役員報酬支出	46,355,943	47,306,343	△	950,400
退職金支出	6,456,200	113,667,230	△	107,211,300
教育研究経費支出	401,638,257	392,449,446		9,188,811
消耗品費支出	25,177,668	25,013,624		164,044
光熱水費支出	39,086,649	37,687,589		1,399,060
旅費交通費支出	16,979,492	17,039,933	△	60,441
奨学費支出	17,400,000	17,420,000	△	20,000
車両費支出	2,225,044	2,056,435		168,609
福利費支出	7,884,481	7,826,411		58,070
教員研修費支出	22,543,862	21,176,913		1,366,949
通信運搬費支出	5,803,960	5,678,791		125,169
印刷製本費支出	12,508,780	10,843,255		1,665,525
出版物費支出	1,611,628	1,422,195		189,433
修繕費支出	16,335,771	16,276,869		58,902
損害保険料支出	3,013,765	2,818,190		195,575
賃借料支出	27,947,202	25,359,482		2,587,720
環境整備費支出	34,107	28,318		5,789
諸会費支出	2,741,300	2,781,300	△	40,000
会議費支出	762,991	684,459		78,532
行事費支出	3,108,897	2,931,027		177,870
報酬委託手数料支出	120,244,330	119,146,216		1,098,114
実習費支出	70,588,699	70,539,021		49,678
寄付金支出	1,533,000	1,533,000		0
学生活動補助金支出	2,869,996	3,050,228	△	180,232
雑費支出	398,635	272,956		125,679
学長政策費	838,000	863,234	△	25,234
管理経費支出	196,924,125	193,101,738	△	3,822,387
消耗品費支出	1,362,374	1,165,840		196,534
光熱水費支出	2,110,657	2,497,282	△	386,625
旅費交通費支出	4,147,399	1,711,652		2,435,747
車両費支出	1,226,092	721,712		504,380
福利費支出	2,871,954	2,505,112		366,842
研修費支出	249,900	210,700		39,200
通信運搬費支出	673,677	637,200		36,477
印刷製本費支出	12,204	12,204		0
出版物費支出	122,484	117,516		4,968
修繕費支出	2,316,079	1,990,450		325,629
損害保険料支出	14,000	109,630	△	95,630
賃借料支出	5,028,568	6,674,005	△	1,645,437
公租公課支出	1,011,235	899,822		111,413
諸会費支出	2,263,460	2,191,610		71,850
会議費支出	401,196	271,591		129,605
報酬委託手数料支出	123,555,981	124,513,148	△	957,167
広報費支出	44,011,598	43,251,394		760,204
渉外費支出	5,353,212	3,503,920		1,849,292
雑費支出	192,055	83,074		108,981
補助活動支出	0	33,876	△	33,876

借入金等利息支出	7,758,000	7,775,533	△	17,533
借入金利息支出	7,758,000	7,775,533	△	17,533
借入金等返済支出	99,504,000	99,504,000		0
借入金返済支出	99,504,000	99,504,000		0
設備関係支出	38,774,000	38,283,249		490,751
教育研究用機器備品支出	29,662,000	30,880,116	△	1,218,116
図書支出	9,112,000	7,403,133		1,708,867
その他の支出	62,873,000	66,337,856	△	3,464,856
長期未払金支払支出	19,563,000	19,563,384	△	384
前期末未払金支払支出	43,310,000	43,310,167	△	167
前払金支払支出	0	3,464,305	△	3,464,305
前払金支払支出	0			
予備費	△ 50,000,000	△ 146,244,650		96,244,650
資金支出調整勘定	△ 45,000,000	△ 143,058,030		98,058,030
期末未払金	△ 5,000,000	△ 3,186,620	△	1,813,380
前期末前払金	1,317,117,501	1,263,998,226		53,119,275
翌年度繰越支払資金	3,094,349,776	3,046,149,261		48,200,515
支出の部合計				

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、予算と比較して407,800円減少の1,260,200,200円となった。
- 2 手数料収入は、予算と比較して入学検定料収入140,000円減少、試験料収入511,000円、証明手数料収入47,200円増加となり、21,205,800円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金で520,300,000円であった。
- 4 補助金収入は、地方公共団体補助金で23,949,000円、その他の補助金収入で86,966円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入で437,250円であった。
- 6 雑収入は、その他雑収入で科研費間接経費分2,427,057円、退職手当給付金で専門学校日本福祉看護・診療放射線学院看護学科閉科による退職者12人、専門学校からの大学への異動による26人の退職金支出による増加、収益事業元入金で4,399,783円増加となり、118,791,163円であった。
- 7 前受金収入は、授業料前受金収入45,324,000円、入学金前受金収入10,200,000円、実験実習費前受金収入4,239,000円、施設費前受金収入475,000円、附帯教育料前受金収入6,410,000円が減少となり、726,710,000円であった。
- 8 その他の収入は、預り金受入収入1,350,989円、前期末未収入金収入510,480円増加となり14,961,469円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△887,442,467円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、111,182,970円支出増加の1,130,943,863円であった。
- 2 教育研究経費支出における事業活動収支計算書との差異131,766,685円は、減価償却額であり、含めていない額392,449,446円であった。
- 3 管理経費支出における事業活動収支計算書との差異1,165,897円は、減価償却額であり、含めていない額193,101,738円であった。
- 4 借入金等利息支出は、17,533円減少の7,775,533円であった。
- 5 借入金等返済支出は、予算どおり99,504,000円であった。
- 6 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出において1,218,116円の支出減少、図書支出は1,708,867円の支出増加となり、合計で490,751円の支出増加の38,283,249円であった。
- 7 その他の支出は、長期未払金支出、前期末未払金支出および前払金支払支出等による合計3,464,856円の支出減少により合計66,337,856円であった。
- 9 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△143,058,030円、前期末前払金が△3,186,620円であり、合計△146,244,650円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して53,119,275円減少の1,263,998,226円であった。

《事業活動収支計算書》

資金収支計算書と共通する内容については省略している。

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	1,260,608,000	1,260,200,200	407,800
	授業料	974,391,800	973,964,000	427,800
	入学金	65,100,000	65,100,000	0
	実験実習料	61,300,000	61,300,000	0
	施設費	33,200,000	33,200,000	0
	附帯教育料	126,616,200	126,636,200	△ 20,000
	手数料	20,787,600	21,205,800	△ 418,200
	入学検定料	14,930,000	14,790,000	140,000
	試験料	5,148,000	5,659,000	△ 511,000
	証明手数料	709,600	756,800	△ 47,200
	寄付金	520,300,000	520,300,000	0
	特別寄付金	520,300,000	520,300,000	0
	経常費等補助金	23,972,046	24,035,966	△ 63,920
	地方公共団体補助金	23,949,000	23,949,000	0
	その他の補助金	23,046	86,966	△ 63,920
	付随事業収入	0	437,250	△ 437,250
	補助活動収入	0	437,250	△ 437,250
	雑収入	8,522,053	114,391,380	△ 105,869,327
	施設設備利用料	120,000	120,000	0
	その他の雑収入	1,945,853	3,970,670	△ 2,024,817
退職手当給付金	6,456,200	110,003,710	△ 103,547,510	
徴収不能引当金戻入	0	297,000	△ 297,000	
	教育活動収入計	1,834,189,699	1,940,570,596	△ 106,380,897
支 出 の 部	人件費	1,035,818,985	1,148,148,275	△ 112,329,290
	教員人件費	801,640,782	805,612,722	△ 3,971,940
	職員人件費	165,307,968	164,357,568	950,400
	役員報酬	46,355,943	47,306,343	△ 950,400
	退職金	6,456,200	113,667,230	△ 107,211,030
	退職給与引当金繰入額	16,058,092	17,204,412	△ 1,146,320
	教育研究経費	530,218,257	524,216,131	6,002,126
	消耗品費	25,177,668	25,013,624	164,044
	光熱水費	39,086,649	37,687,589	1,399,060
	旅費交通費	16,979,492	17,039,933	△ 60,441
	奨学費	17,400,000	17,420,000	△ 20,000
	車両費	2,225,044	2,056,435	168,609
	福利費	7,884,481	7,826,411	58,070
	教員研修費	22,543,862	21,176,913	1,366,949
	通信運搬費	5,803,960	5,678,791	125,169
	印刷製本費	12,508,780	10,843,255	1,665,525
	出版物費	1,611,628	1,422,195	189,433
	修繕費	16,335,771	16,276,869	58,902
	損害保険料	3,013,765	2,818,190	195,575
	賃借料	27,947,202	25,359,482	2,587,720
環境整備費	34,107	28,318	5,789	

	諸会費	2,741,300	2,781,300	△	40,000
	会議費	762,991	684,459		78,532
	行事費	3,108,897	2,931,027		177,870
	報酬委託手数料	120,244,330	119,146,216		1,098,114
	実習費	70,588,699	70,539,021		49,678
	寄付金	1,533,000	1,533,000		0
	学生活動補助金	2,869,996	3,050,228	△	180,232
	雑費	398,635	272,956		125,679
	学長政策費	838,000	863,234	△	25,234
	減価償却額	128,580,000	131,766,685	△	3,186,685
	管理経費	198,090,125	194,267,635		3,822,490
	消耗品費	1,362,374	1,165,840		196,534
	光熱水費	2,110,657	2,497,282	△	386,625
	旅費交通費	4,147,399	1,711,652		2,435,747
	車両費	1,226,092	721,712		504,380
	福利費	2,871,954	2,505,112		366,842
	研修費	249,900	210,700		39,200
	通信運搬費	673,677	637,200		36,477
	印刷製本費	12,204	12,204		0
	出版物費	122,484	117,516		4,968
	修繕費	2,316,079	1,990,450		325,629
	損害保険料	14,000	109,630	△	95,630
	賃借料	5,028,568	6,674,005	△	1,645,437
	公租公課	1,011,235	899,822		111,413
	諸会費	2,263,460	2,191,610		71,850
	会議費	401,196	271,591		129,605
	報酬委託手数料	123,555,981	124,513,148	△	957,167
	広報費	44,011,598	43,251,394		760,204
	渉外費	5,353,212	3,503,920		1,849,292
	雑費	192,055	83,074		108,981
	補助活動支出	0	33,876	△	33,876
	減価償却額	1,166,000	1,165,897		103
	教育活動支出計	1,764,127,367	1,866,632,041	△	102,504,674
	教育活動収支差額	70,062,332	73,938,555	△	3,876,223

教育活動外収支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当	34,077	36,161	△	2,084
		その他の受取利息・配当金	34,077	36,161	△	2,084
		教育活動外収入計	34,077	36,161	△	2,084
	事業活動 支出の部	借入金等利息	7,758,000	7,775,533	△	17,533
		借入金利息	7,758,000	7,775,533	△	17,533
		教育活動外支出計	7,758,000	7,775,533	△	17,533
		教育活動外収支差額	△ 7,723,923	△ 7,739,372		15,449
		経常収支差額	62,338,409	66,199,183	△	3,860,774
特別 収 支	事業活動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	0	0		0
		現物寄付	0	0		0
		特別収入計	0	0		0

事業 出業 の活 動支	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額	0	0	0
	特別収支計	0	0	0
特別収支差額		0	0	0
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		62,338,409	66,199,183	△ 3,860,774
基本金組入額合計		△ 121,966,000	△ 120,812,233	△ 1,153,767
当年度収支差額		△ 59,627,591	△ 54,613,050	△ 5,014,541
前年度繰越収支差額		△ 1,810,324,000	△ 1,810,324,183	183
翌年度繰越収支差額		△ 1,869,951,591	△ 1,864,937,233	△ 5,014,358
(参考)				
事業活動収入計		1,834,223,776	1,940,606,757	△ 106,382,981
事業活動支出計		1,771,885,367	1,874,407,574	△ 102,522,207

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して106,382,981円増の1,940,606,757円、事業活動支出計は102,522,207円増の1,874,407,574円となった。

活動区分ごとの収支状況は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、退職金で107,211,030円の支出増加となり、全体では112,329,290円支出増加の1,148,148,275円となった。
- 2 教育研究経費は、6,002,126円支出減少の524,216,131円であった。
これは主に、賃借料2,587,720円、報酬委託手数料1,098,114円など、概ね全ての科目において支出減少となったことによる。
- 3 管理経費は、3,822,490円支出減少の194,267,635円となった。賃借料1,645,437円の支出増加はあったが、他の科目にて支出減少とし支出を抑えた。

(教育活動外収支：収入の部)

普通預金等による受取利息は、36,161円であった。

(教育活動外収支：支出の部)

市中金融機関からの借入に伴う支払利息は、7,775,533円であった。

以上により、教育活動外収支差額は、△7,739,372円となり、教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、予算より3,860,774円増加し、収入超過額の66,199,183円であった。

(特別収支：収入の部)

該当なし

(特別収支：支出の部)

該当なし

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比1,153,767円減少の120,812,233円となった。

以上により、当年度収支差額は△54,613,050円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より5,014,358円減少の△1,864,937,233円となった。

《貸借対照表》

資産の部は、前年度末対比 11,700,063 円増加の 4,927,982,384 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部				
科 目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増	減
固定資産	3,554,316,386	3,653,365,502	△ 99,049,116	
有形固定資産	3,514,405,485	3,609,054,818	△ 94,649,333	
土地	815,708,652	815,708,652		0
建物	2,261,453,568	2,337,390,690	△ 75,937,122	
構築物	27,661,537	28,649,449	△ 987,912	
教育研究用機器備品	220,529,965	241,560,552	△ 21,030,587	
管理用機器備品	1,364,350	2,702,875	△ 1,338,525	
図書	180,151,281	172,748,148		7,403,133
車両	7,536,132	10,294,452	△ 2,758,320	
その他の固定資産	39,910,901	44,310,684	△ 4,399,783	
電話加入権	2,024,904	2,024,904		0
施設利用権	7,000,000	7,000,000		0
出資金	2,050,000	2,050,000		0
収益事業元入金	28,835,997	33,235,780	△ 4,399,783	
流動資産	1,373,665,998	1,262,916,819		110,749,179
現金預金	1,263,998,226	1,246,913,719		17,084,507
未収入金	106,197,467	12,810,480		93,386,987
前払金	3,464,305	3,041,920		422,385
仮払金	6,000	150,700	△ 144,700	
資産の部合計	4,927,982,384	4,916,282,321		11,700,063
負債の部				
科 目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増	減
固定負債	334,331,757	433,825,089	△ 99,493,332	
長期借入金	210,661,000	310,165,000	△ 99,504,000	
長期未払金	17,028,762	34,222,506	△ 17,193,744	
退職給与引当金	106,641,995	89,437,583		17,204,412
流動負債	1,006,909,656	961,915,444		44,994,212
短期借入金	99,504,000	99,504,000		0
未払金	160,251,774	62,873,551		97,378,223
前受金	726,710,000	781,245,000	△ 54,535,000	
預り金	20,443,882	18,292,893		2,150,989
負債の部合計	1,341,241,413	1,395,740,533	△ 54,499,120	
純資産の部				
基本金	5,451,678,204	5,330,865,971		120,812,233
第 1 号基本金	5,332,678,204	5,233,865,971		98,812,233
第 4 号基本金	119,000,000	97,000,000		22,000,000
繰越収支差額	△ 1,864,937,233	△ 1,810,324,183		△ 54,613,050
翌年度繰越収支差額	△ 1,864,937,233	△ 1,810,324,183		△ 54,613,050
純資産の部合計	3,586,740,971	3,520,541,788		66,199,183
負債および純資産の部合計	4,927,982,384	4,916,282,321		11,700,063

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、建物当期減価償却額 75,937,122 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、当期取得の日本医療大学看護学科 5,887,891 円、日本医療大学リハビリテーション学科 4,104,000 円、日本医療大学診療放射線学科 4,957,200 円であるが、減価償却により前年度末対比 21,030,587 円減少の 220,529,965 円であった。

管理用機器備品は、前年度末対比 1,338,525 円減少の 1,364,350 円であった。

図書は、前年度末対比 7,403,133 円増加の 180,151,281 円であった。

車両は、前年度末対比 4,399,783 円減少の 7,536,132 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 94,649,333 円減少の 3,514,405,485 円となった。

- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 4,399,783 円減少の 39,910,901 円であった。

主な要因は、収益事業元入金が 4,399,783 円減少したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 99,049,116 円減少の 3,554,316,386 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 17,084,507 円増加の 1,263,998,226 円となった。

未収入金は、前年度末対比 93,386,987 円増加の 106,197,467 円となったが、内訳の主なものとして、社団法人北海道私立専修学校連合会交付金の 102,066,770 円がある。

負債の部は、前年度末対比 54,499,120 円減少の 1,341,241,413 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期借入金が 99,504,000 円、長期未払金が 17,193,744 円の減少、退職給与引金が 17,204,412 円の増加となり、前年度末対比 99,493,332 円減少の 334,331,757 円であった。

- (2) 流動負債では、未払金 97,378,223 円、預り金 2,150,989 円の増加となったが、前受金が 54,535,000 円減少となり、前年度末対比 44,994,212 円増加の 1,006,909,656 円であった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、建物・土地の係る借入金返済による組入高 42,360,000 円、機器備品に係る未払金支払いによる組入高 18,168,984 円、教育研究用機器備品取得による組入高 30,880,116 円、図書組入高 7,403,133 円などがあり、総額 98,812,233 円増加の 5,332,678,204 円を計上している。

第 4 号基本金は、組入高 22,000,000 円増加の 119,000,000 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 4,927,982,384 円となった。

財 産 目 録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	4,922,963,821 円
	内 1 基本財産	3,514,405,485 円
	2 運用財産	1,384,740,902 円
	〔収益事業用財産〕	23,817,434 円〕
II	負債総額	1,343,368,639 円
	内 〔収益事業の負債〕	2,127,226 円
III	正味財産	3,579,595,182 円

I	資 産	4,922,963,821 円
	1 基本財産	3,514,405,485 円
	土地	31,314 m ² 815,708,652 円
	建物	20,844.18 m ³ 2,261,453,568 円
	構築物	27,661,537 円
	教育用研究機器備品	3,081 点 220,529,965 円
	管理用機器備品	20 点 1,364,350 円
	図書	33,240 冊 180,151,281 円
	車両	2 台 7,536,132 円
	2 運用財産	1,384,740,902 円
	預貯金・現金	1,263,998,226 円
	未収入金	106,197,467 円
	前払金	3,470,305 円
	電話加入権	2,024,904 円
	施設利用権	7,000,000 円
	出資金	2,050,000 円
	3 収益事業用財産	23,817,434 円
	土地	19,644,959 円
	電話加入権	229,320 円
	ソフトウェア	166,373 円
	預貯金・現金	3,776,373 円
II	負 債	1,343,368,639 円
	1 固定負債	351,525,501 円
	長期借入金	210,661,000 円
	長期未払金	34,222,506 円
	退職給与引当金	106,641,995 円
	2 流動負債	989,715,912 円
	短期借入金	99,504,000 円
	未払金	143,058,030 円
	前受金	726,710,000 円
	預り金	20,443,882 円
	3 収益事業用負債	2,127,226 円
	流動負債	2,127,226 円

監 査 報 告 書

平成29年 5月26日

学校法人日本医療大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人日本医療大学

監 事 田 澤 泰 明 

監 事 佐 藤 芽 彰 

私たちは、私立学校法第37条第3項および学校法人日本医療大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人日本医療大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の学校法人の業務および財産の状況について監査を行った。

私たちは、理事会および評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧するなど、本学校法人の業務および財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人日本医療大学の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上